

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第16期) 至 平成23年12月31日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第16期（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

目 次

頁

第16期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年3月23日

【事業年度】 第16期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社北海道フットボールクラブ

【英訳名】 HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 萩 竹 美

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	1,255,636	1,618,760	1,547,962	1,132,577	1,297,160
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	7,633	△8,314	△25,592	△117,124	22,033
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	6,071	△28,028	△42,358	△118,992	16,848
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,556,250	795,460	795,460	795,460	795,460
発行済株式総数 (株)	51,125	79,546	79,546	79,546	79,546
純資産額 (千円)	△192,081	64,099	21,740	△97,251	△80,402
総資産額 (千円)	983,295	1,196,690	1,022,402	840,094	846,844
1株当たり純資産額 (円)	△3,757.10	805.82	273.31	△1,222.58	△1,010.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失額(△) (円)	118.76	△415.35	△532.50	△1,495.89	211.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△19.5	5.4	2.1	△11.6	△9.5
自己資本利益率 (%)	—	△43.7	△98.7	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,344	△220,192	57,453	△69,045	△94,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,003	△19,191	△1,262	99,847	99,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,807	222,347	△92,019	△67,475	△60,607
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	525,655	507,534	472,189	434,522	378,092
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	33 (—)	30 (—)	28 (—)	28 (—)	28 (—)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第12期、第15期及び第16期の自己資本利益率は、純資産額がマイナスであるため記載しておりません。

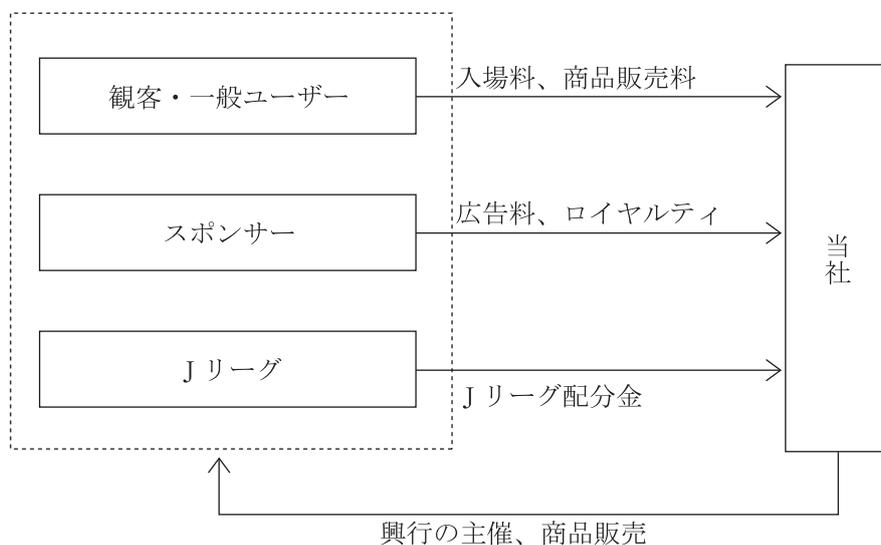
2 【沿革】

- 平成8年4月 札幌市中央区において、資本金837,000千円で当会社を設立
- 8年5月 資本金を953,000千円に増資
- 8年8月 資本金を1,500,000千円に増資
- 8年11月 決算期を3月決算から12月決算に変更
- 9年3月 資本金を1,534,000千円に増資
- 9年4月 コンサドーレ札幌ユースU-18及びU-15を設置
- 9年8月 札幌市豊平区に練習用グラウンドを開設
- 9年12月 資本金を2,184,300千円に増資
- 10年4月 本社事務所を中央区から東区に移転
- 10年4月 夕張郡栗山町にコンサドーレ札幌ユース寮を開設
- 10年9月 資本金を2,216,300千円に増資
- 11年12月 資本金を2,226,300千円に増資
- 12年4月 資本金を2,242,650千円に増資
- 13年1月 資本金を2,492,650千円に増資
- 13年3月 札幌市西区に宮の沢白い恋人サッカー場を開設
- 13年4月 資本金を2,553,250千円に増資
- 13年10月 資本金を2,556,250千円に増資
- 14年4月 コンサドーレ札幌ユースU-12を設置
- 15年2月 札幌市豊平区の練習用グラウンドを閉鎖
- 15年3月 夕張郡栗山町のコンサドーレ札幌ユース寮を閉鎖
- 15年5月 札幌市東区に東雁来サッカー練習場を開設
- 15年12月 本社事務所を東区から豊平区に移転
- 16年2月 コンサドーレ旭川事務所を開設
- 16年4月 コンサドーレ旭川ユースU-15を設置
- 17年3月 札幌市西区にコンサドーレ選手寮「しまふく寮」を開設
- 17年6月 上川郡東川町にコンサドーレ旭川U-15練習場を開設
- 17年7月 NPO法人北海道スポーツクラブに53,300千円を出資
- 18年4月 会社設立10周年
- 18年10月 当社の一部出資による札幌サッカーアミューズメントパークが完成
- 20年5月 資本金を511,250千円に減資
- 20年5月 資本金を764,250千円に増資
- 20年8月 資本金を790,460千円に増資
- 20年11月 資本金を795,460千円に増資

3 【事業の内容】

当社はサッカーチームの運営を主に、それに付帯する物品等を販売しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28 (一)	40.6	6.7	3,859,185

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者4名、契約社員(チームスタッフなど)7名及び常用パート1名を含めております。なお臨時雇用者数は該当ありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。ただし、出向者分の給与は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による直接的被害や福島原発事故による電力供給の制約などの影響により、かつてない大きな打撃を受けました。政府の震災復興を目的とした予算措置や産業界の努力により景気回復が期待されるものの、急激な円高の進行など今後の経済状況は依然として厳しいものがあります。

一方、北海道経済は、震災や円高の影響による道外からの観光需要の低迷や雇用環境の悪化が民間消費にマイナスの影響を与えるなど、全体としては厳しい状況にあります。

サッカー界においては、日本代表が1月7日から開催されたAFCアジアカップにおいて、単独最多となる4回目の優勝を成し遂げました。また、6月26日からドイツで開催された2011 FIFA女子W杯において、日本代表は男女通じて初の優勝を飾り、その快挙は国内に留まらず「なでしこジャパン」として広く世界に賞賛されました。その後ロンドン五輪出場を果たし、今後の活躍が大いに期待されています。

こうした中であって、当事業年度のコンサドーレ札幌は、3年目を迎えた石崎監督のもと、アグレッシブなチームづくりを目指し、成長著しい若手にベテラン・新外国人選手を加え2011シーズンを迎えました。

開幕ダッシュには出遅れたものの、リーグ戦中盤以降の躍進により昇格圏内に突入し、3万9千人を超える来場者を迎えた最終戦での劇的な勝利により、リーグ戦3位となり、悲願のJ1昇格を果たすことができました。

一方、経営面においては中期経営計画の3年目となり、財務内容の改善を図るため、興行収入の増加と新たな収入の柱の構築を目指し、事業予算の選択と集中を行い、計画の達成のために努力してきました。チームが昇格争いを繰り広げたことにより、リーグ戦後半には入場者数が大きく増加したものの、東日本大震災の発生により開幕当初の3試合が延期になったことや、リーグ戦前半のチーム成績の不振等により、全体としての興業収入は伸び悩み、厳しい経営を余儀なくされました。

このような状況のもと、売上高は1,297,160千円（前年同期比14.5%増）となり、営業損失は84,359千円（前年同期比64.0%減）、経常利益22,033千円（前年同期は経常損失117,124千円）となり、選手の移籍金の発生等により最終的な当期純利益は16,848千円（前年同期は当期純損失118,992千円）となりました。

興行収入

東日本大震災により集客を見込んでいた開幕当初の3試合が延期したことや、リーグ戦前半のチーム成績の不振の影響が大きく、当初、観客動員数も伸び悩みましたが、チームの昇格争いに伴い、リーグ戦後半には入場者数が大きく増加し、観客動員数は前年同期比 5,882 人増（3.0%増）となったため、興業収入は310,544千円（前年同期比1.7%増）となりました。

広告料収入

大口スポンサーの減少により、広告料収入は 399,003 千円（前年同期比 9.3%減）となりました。

商品売上高

15 周年記念商品の販売などにより、商品売上高は 68,543 千円（前年同期比 4.8%増）となりました。

Jリーグ配分金収入

リーグ戦の賞金などにより、Jリーグ配分金収入は 107,171 千円（前年同期比 0.6%増）となりました。

その他の売上高

当事業年度において高額な移籍金収入が発生したため、その他の売上高は 411,898 千円（前年同期比 91.3%増）と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー99,001千円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー94,653千円の支出や財務活動によるキャッシュ・フロー60,607千円の支出により、前事業年度末に比べ56,429千円減少し、当事業年度末には378,092千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は94,653千円（前年同期比25,608千円増）となりました。これは、税引前当期純利益18,700千円や、前払費用の減少額63,798千円、未払金の増加額33,618千円があったものの、売掛金が245,424千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は99,001千円（前年同期比846千円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60,607千円（前年同期比6,868千円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

項目別	第16期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
興行収入	310,544	101.7
広告料収入	399,003	90.7
商品売上高	68,543	104.8
Jリーグ配分金収入	107,171	100.6
その他の売上高	411,898	191.3
合計	1,297,160	114.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他の売上高」には移籍金収入が含まれております。

(2) 観客動員数

① ホームゲーム入場者数

開催年度	試合数	総入場者数(人)	前年同期比 (%)	平均入場者数(人)	前年同期比 (%)
平成15年度(第8期)	22	236,861	82.5	10,766	56.2
平成16年度(第9期)	22	208,241	87.9	9,465	87.9
平成17年度(第10期)	22	244,935	117.6	11,133	117.6
平成18年度(第11期)	24	251,476	102.7	10,478	94.1
平成19年度(第12期)	24	290,676	115.6	12,112	115.6
平成20年度(第13期)	17	247,305	85.1	14,547	120.1
平成21年度(第14期)	26	265,376	107.3	10,207	70.2
平成22年度(第15期)	18	193,280	72.8	10,738	105.2
平成23年度(第16期)	19	199,162	103.0	10,482	97.6
合計又は平均	194	2,137,312	—	11,017	—

- (注) 1 運営チームの所属リーグは、第13期はJ1部リーグ、第8期より第12期、第14期より第16期はJ2部リーグとなっております。
2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップは含まれておりません。
3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。
4 ホームゲーム入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

② ホームゲーム入場料

席種		平成22年度(J2リーグ)		平成23年度(J2リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,200	4,000	4,200	4,000
S指定席		3,700	3,500	3,700	3,500
SA自由席	大人	3,000	2,800	3,000	2,800
	小中	500	500	500	500
SB自由席	大人	2,500	2,300	2,500	2,300
	小中	500	500	500	500
B自由席	大人	2,000	1,800	2,000	1,800
	小中	500	500	500	500
B自由席 (ビジター)	大人	2,000	1,800	2,000	1,800
	小中	500	500	500	500

- (注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。SS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席は200円アップとなっております。なお、開催地によっては販売される席種に制限があります。
- 2 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しており、ホームゲームとして開催される競技場は、上記2会場の他、函館市千代台公園陸上競技場、室蘭市入江運動公園陸上競技場の4ヶ所となっております。

(3) スポンサーの状況

① スポンサーの種類

平成23年12月31日現在

種 別	内 容	スポンサー名
ユニフォーム スポンサー	選手が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、日本航空(株)
トレーニングウェア スポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)、JAグループ北海道
ユニフォーム サプライヤー	選手等が試合、練習などにおいて着用するユニフォーム等を提供するスポンサー	(株)フェニックス
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)アイン・ファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、丸大食品(株)、医療法人社団エナレディースクリニック、北海道漁業協同組合連合会、(株)ケーアイプランニング、(株)玄米酵素、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団、学校法人札幌大学、財団法人札幌市中小企業共済センター、(株)トーア、(株)道新スポーツ、日糧製パン(株)、日本通運(株)、(株)ハート倶楽部、(株)富士メガネ、ホクレン農業協同組合連合会、北海道信用農業協同組合連合会、JA共済連北海道、(株)札幌丸井三越、(株)ローソン、(株)アセットプランニング、(株)北海道アルバイト情報社、岩田地崎建設(株)、(株)ヴァーナル北海道、キャリアバンク(株)、サザエ食品(株)、(株)第一ホテル、(株)札幌ドーム、(株)そごう・西武、(株)天然生活、(株)ファスト・フード・サービス、北海道医療従事者の会、北海道森永乳業販売(株)、よつば乳業(株)、北海道労働金庫、(株)アルファビジネス、(株)E C C、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、(株)アルペン、学校法人吉田学園、ニュートリー(株)、(株)ほくせん、北海道ココ・コーラボトリング(株)、リコージャパン(株)、医療法人進藤病院、(株)テレ・マーカー、栗林石油(株)、クレストグループ(株)、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント
チームサプライヤー	競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	札幌市交通局、札幌日産自動車(株)、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランファミリー シートパートナー	小中学生を対象とした無料招待事業である「夢プランファミリーシート」を実施するパートナー	(株)アントレ、森永製菓(株)、(株)おかわり本舗、(株)オフィスプライム、(有)OnlyONE、(株)小杉築炉、佐川急便(株)北海道支社、(株)サッポロライオン、(有)サホロコスモスファーム、(株)ショゴレント、(株)須田製版、セガサミーカップ、大日紙業(株)、(株)エーピーアール、(株)ホクシンラマナプロジェクト、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、三井不動産販売札幌(株)、新札幌いった歯科

種 別	内 容	スポンサー名
サポートシップ スポンサー	個人事業主及び企業等がクラブの商標権を一定の範囲内で使用することができるスポンサー	よりあい酒場fCLUB、(医)園田歯科医院、共通運送㈱、山崎克巳税理士事務所、酒房漁火、クリーンライン大室、はらや整形外科、(医)岩寺小児歯科医院、㈱エイチ・アール・オー、㈱コンフォート、忠類歯科診療所 ほか全174社
パーソナル スポンサー	個人を対象としたスポンサー	728口、443人

② スポンサー数の推移

種別	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
ユニフォームスポンサー	4	4	4	4	3
トレーニングウェア スポンサー	—	1	1	2	2
ユニフォーム サプライヤー	—	—	—	1	1
チームスポンサー	60	63	47	53	52
チームサプライヤー	9	8	9	7	6
夢プランファミリー シートパートナー	13	20	19	21	19
サポートシップ スポンサー	151	208	201	202	174
パーソナルスポンサー	778	871	711	844	728

(注) 第12期から第14期まではユニフォームサプライヤーをチームサプライヤーに含めております。

(4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成23年12月31日現在

種類	会員数 (人)			
	第13期	第14期	第15期	第16期
コンサドーレ札幌ファンクラブ	10,729	10,386	9,982	9,211
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	12,363	12,352	12,330	12,317
コンサドーレ札幌北海道後援会	1,645	1,373	1,017	1,011

(注) なお、上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。J1昇格にあたっては債務超過の解消がJリーグから求められており、また、J1定着のためには即戦力としてのチームの底入れが必要であります。これらの課題に対処するため、当社は新たに策定した「中期経営計画2012～2014」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでいきます。

〔収益性の向上〕

当事業年度は、選手の移籍金収入があり16,848千円の当期純利益を計上しましたが、債務超過の解消には至りませんでした。今後も確実に財務内容を改善させるためには、移籍金収入を収益の一つの柱としながらも、今まで以上に、興行収入を中心とした収益の拡大に力を入れるとともに、費用の予算執行に当っては事業の選択と集中に留意し、徹底的な経費削減を行うことが重要であります。

このため、興業収入の拡大と新たな収入源の確保が必要であり、チケット営業に特化した新たな組織を立上げるとともに、第三の収入源として会員料収入等を拡大していきます。

また、事業支出全体を常にチェックし経費節減の徹底を図ります。

〔債務超過の解消〕

上記の通り、当事業年度においては16,848千円の当期純利益を計上したものの、J1昇格基準である債務超過の解消には至りませんでした。そのため、J1昇格については、翌事業年度中の債務超過の解消を条件に認められました。

当事業年度末において80,402千円の債務超過となっていることから、早期の債務超過解消を図るため、翌事業年度において増資等の実行による債務超過の解消を検討しております。

〔チーム基盤の強化〕

チーム強化については、昨年大きく成長した若手を中心に、外国人を含め即戦力として期待される選手を獲得し、より実戦的な期待の持てるチーム編成行っています。

特に、アカデミー（ユース）出身者5名が新入団を果たし、若手を中心としたチームづくりの成果が大いに期待されます。

今後ともトップチームとアカデミーが一体となった育成型のチーム強化を進めていきますが、一方では、ベテラン選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行っていき、J1定着を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) トップチームについて

当社はプロサッカーチームの運営を行っていることから、トップチームの成績不振により、入場料収入の減少などを招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、トップチームの主要な選手などに不足の事態が発生した場合にも、トップチームの成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借入金について

運転資金として資金調達している借入金の金額は735,000千円ですが、引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の役員に対する依存について

当社取締役である石水勲は当社の借入金275,000千円の連帯保証を行っております。そのため、不測の事態により、同氏からの連帯保証が見込めない状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、当事業年度においても84,359千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度において16,848千円の当期純利益を計上したものの、依然として当事業年度末においても80,402千円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等」に記載した施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化を図り、また、当面の資金繰りのための十分な現金及び預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りについては、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度における売上高は1,297,160千円（前年同期比14.5%増）となりました。これは選手の移籍金収入によりその他の売上高が前年同期比196,604千円増（前年同期比91.3%増）と大きく増加したことが主な原因であります。

② 売上原価

売上原価は1,166,888千円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主にチーム費用の増加によるものであります。しかし、上記の通り売上高が大きく増加したため、営業総利益は130,272千円（前年同期は営業総損失7,301千円）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は214,631千円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に業務委託費の減少によるものであります。その結果、営業損失は84,359千円（前年同期比64.0%減）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は115,596千円（前年同期比9.5%減）となり、営業外費用は9,204千円（前年同期比10.7%減）となりました。その結果、経常利益が22,033千円（前年同期は経常損失117,124千円）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は883千円となり、特別損失は4,215千円となりました。特別利益の内容は貸倒引当金の戻入額で、特別損失の内容は主に災害義援金と選手移籍金等の償却であります。これらに税金等を加えた結果、当事業年度の当期純利益は16,848千円（前年同期は当期純損失118,992千円）となり、利益を計上することが出来ました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ6,749千円増の846,844千円となりました。これは現金及び預金が前事業年度に比べ156,429千円減少し、選手移籍金等の償却により前払費用が前事業年度に比べ40,836千円減少し、同じく長期前払費用も選手移籍金等の償却により前事業年度に比べ26,867千円減少したものの、売掛金が前事業年度に比べ234,630千円増加したことが主な要因であります。

② 負債の部

負債の残高は、前事業年度に比べ10,129千円減の927,247千円となりました。これは未払金が前事業年度に比べ32,555千円増加したものの、長期借入金の前事業年度に比べ60,000千円減少したことが主な原因であります。

③ 純資産の部

純資産の残高は、前事業年度に比べ16,848千円の増加となったものの、80,402千円の債務超過となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等

「4 事業等のリスク (4)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するべく財務体質の改善を図り、経営の安定化を図るため、当事業年度において「2012-2014中期経営計画」を策定しました。この中期経営計画に基づき、債務超過の解消を図るため、具体的には以下の施策に取り組んでいきます。

チーム基盤の強化については、育成型クラブとして効果的なチーム費用の支出に基づく強化を実現していきます。特に当事業年度においては、アカデミー出身の選手5人がトップに昇格するなどチーム全体では11名が道内出身者で占めております。このようにトップチームとアカデミーが一体となった育成型チーム作りを実現することで、北海道民にとってより身近で、期待されるようなチーム強化を行っていきます。

興行収入については、昨年チケット営業部門のマーケティング企画部を新設し、営業先を拡大し、新規顧客獲得と既存顧客の維持を図ってまいります。また全社一丸となって4年ぶりにJ1リーグに復帰に伴う新規開拓に努めるとともに、チケット営業、多彩なイベント企画により入場者数の増加を図ってまいります。

広告料収入については、ユニフォームの袖スポンサーが復活するなど成果は上がっていますが、さらに既存スポンサーに対しての増額要請及び新規スポンサーの開拓など積極的な営業活動を図ってまいります。

グッズ販売については試合別限定グッズ作製などタイムリーな商品の投入で売上の拡大を図ってまいります。

その他の収入については、チーム編成を踏まえながらも選手の移籍金収入の獲得を検討し、早期の債務超過解消を図るとともに会社運営に必要な資金確保を図ってまいります。

一方、経費につきましても、過去J1時に比べ、最小のチーム人件費をはじめ、イベント経費及び管理費を見直すことにより、より一層の節減に努めます。

以上の施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化とともに債務超過解消を図ってまいります。

資金繰りにつきましては、当事業年度末で378,092千円の現金及び預金を確保しておりますので、北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面の資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。

さらに、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載した通り、平成24年3月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。この実施により債務超過の解消及び財務内容の改善を図ってまいります。

以上により、当事業年度末においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (北海道札幌市 豊平区)	サッカー チーム 運営事業	全社統括業務 施設 管理販売業務 施設	279	—	—	785	1,065	22
宮の沢白い恋人 サッカー場 (北海道札幌市 西区)	サッカー チーム 運営事業	トップチーム 練習場	—	269	— (11,965.0)	1,828	2,097	1
東雁来サッカー 練習場 (北海道札幌市 東区)	サッカー チーム 運営事業	ユースチーム 練習場	16,767	133	— (26,779.6)	308	17,209	5
しまふく寮 (北海道札幌市 西区)	サッカー チーム 運営事業	独身選手寮	—	—	— (668.5)	253	253	—
コンサフイー ルド東川 (北海道上川郡 東川町)	サッカー チーム 運営事業	コンサドーレ 旭川U-15 練習場	10,001	—	— (14,457.5)	176	10,177	—
		合計	27,048	402	—	3,352	30,804	28

- (注) 1 平成23年12月31日現在の帳簿価額に基づいており、上記金額には消費税等が含まれておりません。
 2 宮の沢白い恋人サッカー場の土地(11,965.0㎡)、東雁来サッカー練習場の土地(26,779.6㎡)、しまふく寮の土地(668.5㎡)、コンサフイールド東川の土地(14,457.5㎡)及び本社事務所の建物は賃借によって使用しております。
 3 その他は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,546	79,546	非上場	(注) 1、2
計	79,546	79,546	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月23日 (注) 1	—	51,125	△2,045,000	511,250	—	—
平成20年5月23日 (注) 2	25,300	76,425	253,000	764,250	—	—
平成20年8月29日 (注) 3	2,621	79,046	26,210	790,460	—	—
平成20年11月28日 (注) 4	500	79,546	5,000	795,460	—	—

(注) 1 平成20年3月21日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本金の額の減少によるものであります(減資割合 80%)

2 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会、他2社、1名

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 ㈱北海道新聞社 ㈱須田製版

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	5	—	196	—	—	32	239	—
所有株式数(株)	6,120	880	—	60,986	—	—	11,560	79,546	—
所有株式数の割合(%)	7.69	1.11	—	76.67	—	—	14.53	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	23,630	29.71
石水 勲	札幌市中央区	10,000	12.57
石屋製菓 株式会社	札幌市西区宮の沢2条2丁目10-30	8,000	10.06
株式会社 札幌丸井三越	札幌市中央区南1西2丁目2-11	5,206	6.54
株式会社 ニトリホールディングス	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	6.41
札幌市	札幌市中央区北1西2丁目	3,000	3.77
北海道	札幌市中央区北3西6丁目	3,000	3.77
サッポロビール 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,600	2.01
大成建設 株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	1.26
株式会社 北海道新聞社	札幌市中央区大通西3-6	1,000	1.26
計	—	61,536	77.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546	79,546	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	79,546	—	—
総株主の議決権	—	79,546	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当社は債務超過の状況であることから、当期につきましては誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることにいたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	矢 萩 竹 美	昭和25年1月30日	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 広告局営業第2部長 同社 広告局次長 同社 広告局長 同社 広告局戦略担当局長 株式会社道新文化事業社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注1)	—
専務取締役	—	町 田 文 夫	昭和21年12月27日	昭和44年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年3月	札幌市職員として奉職 同市 教育委員会生涯学習部ワールドカップサッカー推進室長 同市 教育委員会生涯学習部長 同市 手稲区長 株式会社北洋銀行 執行役員 業務推進部審議役 キャリアバンク株式会社 常勤顧問 当社 顧問 当社 専務取締役(現任)	(注2)	—
取締役	—	石 水 勲	昭和19年5月4日	昭和42年4月 昭和55年5月 昭和59年12月 平成8年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成15年9月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年9月	石屋製菓株式会社 入社 同社 代表取締役社長 有限会社石水(現株式会社石水) 代表取締役社長(現任) 当社 取締役副会長 当社 代表取締役副会長 当社 代表取締役副社長 石屋商事株式会社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 当社 取締役(現任) 石屋製菓株式会社 取締役相談役(現任) 石屋商事株式会社 取締役相談役(現任)	(注1)	10,000
取締役	—	岡 田 実	昭和24年7月12日	昭和48年3月 平成9年9月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 論説委員室論説委員 同社 本社編集局経済部長 同社 帯広支社長 同社 取締役経営企画室長就任 同社 常務取締役 販売・広告・事業・出版担当(現任) 当社 取締役(現任)	(注1)	—
取締役	—	菊 地 敏 郎	昭和28年11月9日	昭和51年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成21年8月 平成23年3月 平成23年4月	株式会社丸井今井 入社 同社 営業統括部長 同社 経営企画部長兼社長室長 株式会社函館丸井今井 代表取締役社長就任 当社 取締役(現任) 株式会社札幌丸井三越 取締役常務執行役員 総務部長(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐藤 公一	昭和24年5月24日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月	札幌市立苗穂小学校 着任 北海道サッカー協会 常任理事 北海道サッカー協会 副理事長 財団法人北海道サッカー協会 常務理事 財団法人北海道サッカー協会 副会長 財団法人北海道サッカー協会 副会長兼専務理事 財団法人北海道サッカー協会 専務理事(現任) 当社 取締役(現任)	(注1)	—
取締役	—	荒木 啓文	昭和24年9月12日	昭和48年4月 昭和60年12月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年11月	札幌商工会議所 入所 同所 総務部総務課長 同所 総務部次長 同所 産業部長 同所 総務部長 同所 理事 同所 理事・事務局次長 同所 常務理事 当社 取締役(現任) 札幌商工会議所 専務理事(現任)	(注1)	—
取締役	—	北嶋 仁	昭和47年6月26日	平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年3月	札幌青年会議所入会 同所 渉外委員会委員 同所 ビジョン実践委員会副委員長 同所 国際観光シティ創造委員会委員 同所 未来環境創造委員会委員 同所 総務運営委員会特別委員長 同所 副理事長 同所 理事長 同所 直前理事長(現任) 当社 取締役(現任)	(注2)	—
監査役	—	発知 文男	昭和31年12月9日	昭和54年4月 平成9年7月 平成10年11月 平成15年8月 平成21年7月 平成22年3月 平成24年1月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 資金証券部次長 株式会社北洋銀行 管理役 マザーランド・キャピタル株式会社 常務取締役 株式会社北洋銀行 融資第一部審査役 当社 監査役(現任) 社会福祉法人北海道社会事業協会 本部 参事(現任)	(注3)	—
監査役	—	日下 能婦子	昭和13年4月1日	昭和53年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成23年3月	株式会社北清商事 代表取締役 札幌市古紙事業組合 理事長(現任) 株式会社北清 代表取締役 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会 理事(現任) 株式会社守成さつぼろ 代表取締役 当社 監査役(現任)	(注3)	—
計							10,000

- (注)
1. 平成23年3月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 2. 平成24年3月23日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 3. 平成23年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 取締役 岡田実、菊地敏郎、佐藤公一、荒木啓文、北嶋仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応すると共に、法令を遵守した健全経営を確立・維持することを最も重要な経営課題として認識しております。また、経営の透明性・客観性を確保するためには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組んでおり、株主をはじめ支援企業、市民、そして行政からの信頼を得て経営を行うことが重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会

当社の取締役会は8名（うち5名は社外取締役であります。）で構成されております。取締役会は定例の取締役会のほか適時、臨時取締役会を開催しておりますが、社外取締役からは会社の重要な意思決定に際してそれぞれの立場より適切な助言をいただいております。

さらに、コーポレートガバナンスの強化・充実を実施するため毎週火曜日に常勤役員会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

ロ 監査役及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役2人全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社の取締役会など重要な会議に出席して業務執行について監査しております。

なお、当社は内部監査制度を採用しておりません。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制を考慮して成文化した稟議規程等の社内規程を整備しており、日常の業務手続は所定の規程等に準拠して実施しております。

ニ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社監査役と会計監査人は必要に応じ、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 弘雄	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 香川 順	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 1 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及びその他3名であります。

(注) 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡田実は株式会社北海道新聞社の常務取締役であり、同社は当社株式を1.26%保有しております。

当社の社外取締役である菊池敏郎は株式会社札幌丸井三越の取締役常務執行役員であり、同社は当社株式を6.54%保有しております。

当社の社外取締役である佐藤公一は財団法人北海道サッカー協会の専務理事であり、同法人は当社株式を0.38%保有しております。

当社の社外取締役である荒木啓文は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である北嶋仁は社団法人札幌青年会議所の直前理事長であり、同法人は当社株式を0.03%保有しております。

当社の社外監査役である発知文男は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である日下能婦子はコンサドーレ札幌サポーターズ持株会の理事であり、同持株会は当社株式を29.71%保有しております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4,800千円 (常勤取締役2名に対する支給額)

監査役 0千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示、説明を受け、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,522	378,092
売掛金	47,967	282,597
商品	40,295	37,503
貯蔵品	11,655	3,204
前払金	—	16,543
前払費用	46,682	5,845
未収入金	34,943	38,569
その他	11,347	5,508
貸倒引当金	△4,068	△3,357
流動資産合計	723,346	764,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	15,078
減価償却累計額	△11,691	△12,280
建物（純額）	3,386	2,798
構築物	112,406	112,406
減価償却累計額	△83,675	△88,155
構築物（純額）	28,731	24,250
車両運搬具	4,296	2,877
減価償却累計額	△3,801	△2,474
車両運搬具（純額）	494	402
工具、器具及び備品	42,119	39,071
減価償却累計額	△37,242	△35,719
工具、器具及び備品（純額）	4,876	3,352
有形固定資産合計	37,489	30,804
無形固定資産		
借地権	1,650	1,650
商標権	3,839	3,285
ソフトウェア	987	922
リース資産	2,200	1,600
電話加入権	1,274	1,274
無形固定資産合計	9,951	8,731
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	57,379	30,511
敷金	11,918	12,278
投資その他の資産合計	69,307	42,800
固定資産合計	116,748	82,336
資産合計	840,094	846,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,760	55,369
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	607	641
未払金	28,031	60,587
未払費用	10,024	13,031
未払法人税等	2,507	3,397
前受金	3,173	2,390
預り金	4,682	5,135
前受収益	42,393	33,092
未払消費税等	—	10,738
流動負債合計	195,181	244,383
固定負債		
長期借入金	735,000	675,000
リース債務	1,789	1,148
退職給付引当金	5,375	6,714
固定負債合計	742,164	682,863
負債合計	937,345	927,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△892,711	△875,862
利益剰余金合計	△892,711	△875,862
株主資本合計	△97,251	△80,402
純資産合計	△97,251	△80,402
負債純資産合計	840,094	846,844

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
興行収入	305,385	310,544
広告料収入	439,952	399,003
商品売上高	65,382	68,543
Jリーグ配分金収入	106,562	107,171
その他の売上高	215,294	411,898
売上高合計	1,132,577	1,297,160
売上原価		
興行原価	221,841	223,961
広告料原価	26,553	26,809
商品売上原価	※1 69,092	※1 67,291
Jリーグ納付金	28,982	26,193
チーム運営費	740,532	767,559
その他	52,877	55,072
売上原価合計	1,139,879	1,166,888
営業総利益又は営業総損失(△)	△7,301	130,272
販売費及び一般管理費	※2 227,210	※2 214,631
営業損失(△)	△234,512	△84,359
営業外収益		
受取利息	619	145
寄付金収入	4,336	5,183
補助金収入	77,163	77,163
Jリーグ支援金収入	17,922	21,894
源泉所得税還付金	20,524	—
その他	7,128	11,209
営業外収益合計	127,695	115,596
営業外費用		
支払利息	9,165	8,362
その他	1,141	842
営業外費用合計	10,307	9,204
経常利益又は経常損失(△)	△117,124	22,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	883
特別利益合計	76	883
特別損失		
契約金償却損	—	1,662
固定資産除却損	—	61
災害義援金	—	※3 2,491
特別損失合計	—	4,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△117,047	18,700
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,852
法人税等合計	1,944	1,852
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,992	16,848

【興行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 興行運営費		98,995	44.6	104,551	46.7
2 地区サッカー協会委託費		9,429	4.3	9,844	4.4
3 その他の興行原価		113,416	51.1	109,565	48.9
合計		221,841	100.0	223,961	100.0

(注) その他の興行原価のうち主なものは、次のとおりであります。

競技場使用料	82,294千円	78,195千円
チケット制作販売費	23,946千円	23,936千円

【広告料原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
スポンサー広告等制作費		26,553	100.0	26,809	100.0
合計		26,553	100.0	26,809	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
グッズ等販売原価					
1 クラブグッズ仕入高		56,776		59,756	
2 その他の商品仕入高		10,785		4,743	
小計		67,562		64,499	
3 期首商品棚卸高		41,825		40,295	
4 期末商品棚卸高		40,295		37,503	
合計		69,092	100.0	67,291	100.0

【チーム運営費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 人件費		500,090	67.5	538,583	70.2
2 経費		240,441	32.5	228,976	29.8
合計		740,532	100.0	767,559	100.0

(注) 人件費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

選手、スタッフ報酬	434,978千円	413,494千円
選手移籍金、レンタル料等	62,967千円	123,288千円
合宿費	40,457千円	42,143千円
遠征費	30,193千円	40,354千円
旅費交通費	28,729千円	26,666千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,460	795,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△773,719	△892,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,992	16,848
当期変動額合計	△118,992	16,848
当期末残高	△892,711	△875,862
利益剰余金合計		
前期末残高	△773,719	△892,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,992	16,848
当期変動額合計	△118,992	16,848
当期末残高	△892,711	△875,862
株主資本合計		
前期末残高	21,740	△97,251
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,992	16,848
当期変動額合計	△118,992	16,848
当期末残高	△97,251	△80,402
純資産合計		
前期末残高	21,740	△97,251
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,992	16,848
当期変動額合計	△118,992	16,848
当期末残高	△97,251	△80,402

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△117,047	18,700
減価償却費	14,362	12,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	626	1,339
受取利息	△619	△145
支払利息	9,165	8,362
固定資産除却損	—	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,293	△245,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098	11,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,118	11,609
未払人件費の増減額 (△は減少)	△2,166	712
前払費用の増減額 (△は増加)	46,369	63,798
前払金の増減額 (△は増加)	—	△16,543
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,357	△3,626
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,699	6,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,657	10,738
未払金の増減額 (△は減少)	2,929	33,618
預り金の増減額 (△は減少)	280	△246
その他	2,990	2,624
小計	△58,096	△84,089
利息の受取額	619	145
利息の支払額	△9,663	△8,859
法人税等の支払額	△1,905	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,045	△94,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△393
無形固定資産の取得による支出	△510	△246
敷金の差入による支出	—	△360
敷金の回収による収入	460	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,847	99,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,900	△60,000
リース債務の返済による支出	△575	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,475	△60,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,666	△56,429
現金及び現金同等物の期首残高	472,189	434,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 434,522	※1 378,092

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「源泉所得税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度における「源泉所得税還付金」の金額は8,848千円であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 11,487千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与 91,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 14,556千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 18,753千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,773千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 40,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 14,082千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 3,312千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与 91,289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 14,676千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 14,884千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,809千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 26,166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 13,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 12,522千円</p> <p style="padding-left: 20px;">通信輸送費 12,233千円</p> <p>※3 災害義援金</p> <p style="padding-left: 20px;">災害義援金の内容は、東日本大震災の被害に対して、日本赤十字社を通じ寄贈した義援金等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金及び預金勘定 534,522千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>434,522千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) 現金及び預金勘定 378,092千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>—</u> 現金及び現金同等物 <u>378,092千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ファンクラブの会員管理システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> <td style="text-align: center;">2,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,851	1,733	2,118	1年内	772千円	1年超	1,394千円	合計	2,167千円	支払リース料	1,148千円	減価償却費相当額	1,058千円	支払利息相当額	62千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">2,503</td> <td style="text-align: center;">1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,851	2,503	1,347	1年内	790千円	1年超	604千円	合計	1,394千円	支払リース料	813千円	減価償却費相当額	770千円	支払利息相当額	40千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	3,851	1,733	2,118																																						
1年内	772千円																																								
1年超	1,394千円																																								
合計	2,167千円																																								
支払リース料	1,148千円																																								
減価償却費相当額	1,058千円																																								
支払利息相当額	62千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	3,851	2,503	1,347																																						
1年内	790千円																																								
1年超	604千円																																								
合計	1,394千円																																								
支払リース料	813千円																																								
減価償却費相当額	770千円																																								
支払利息相当額	40千円																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については地方公共団体等からの借入によって調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達のためのものであります。営業債務、借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、担当部署である総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	534,522	534,522	—
(2) 売掛金	47,967		
貸倒引当金(※)	△1,557		
	46,409	46,409	—
(3) 未収入金	34,943	34,943	—
(4) 敷金	11,918	11,022	△896
資産計	627,794	626,897	△896
(1) 買掛金	43,760	43,760	—
(2) 未払金	28,031	28,031	—
負債計	71,792	71,792	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	795,000

長期借入金（1年内返済予定分を含む）については、市中金融機関からの借入がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	534,522	—	—	—
売掛金	47,967	—	—	—
未収入金	34,943	—	—	—
敷金	559	1,359	10,000	—
合計	617,992	1,359	10,000	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	235,000	40,000	100,000	300,000
合計	60,000	60,000	235,000	40,000	100,000	300,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については地方公共団体等からの借入によって調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達のためのものであります。営業債務、借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、担当部署である総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	378,092	378,092	—
(2) 売掛金	282,597		
貸倒引当金(※)	△1,193		
	281,403	281,403	—
(3) 未収入金	38,569	38,569	—
(4) 敷金	12,278	11,709	△569
資産計	710,344	709,775	△569
(1) 買掛金	55,369	55,369	—
(2) 未払金	60,587	60,587	—
(3) 未払消費税等	10,738	10,738	—
負債計	126,695	126,695	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	735,000

長期借入金（1年内返済予定分を含む）については、市中金融機関からの借入がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,092	—	—	—
売掛金	282,597	—	—	—
未収入金	38,569	—	—	—
敷金	605	1,673	10,000	—
合計	699,864	1,673	10,000	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	235,000	40,000	100,000	100,000	200,000
合計	60,000	235,000	40,000	100,000	100,000	200,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △5,375千円

退職給付引当金 △5,375千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,109千円

退職給付費用 1,109千円

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △6,714千円

退職給付引当金 △6,714千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,339千円

退職給付費用 1,339千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,171千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,052千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,457千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table>	未払事業税	277千円	貸倒引当金	1,562千円	退職給付引当金	2,171千円	商品評価損	3,052千円	繰越欠損金	127,386千円	その他	6千円	繰延税金資産小計	134,457千円	評価性引当額	△134,457千円	繰延税金資産合計	一千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,742千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">109,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table>	未払事業税	636千円	貸倒引当金	609千円	退職給付引当金	2,370千円	商品評価損	2,742千円	繰越欠損金	103,489千円	その他	15千円	繰延税金資産小計	109,863千円	評価性引当額	△109,863千円	繰延税金資産合計	一千円
未払事業税	277千円																																				
貸倒引当金	1,562千円																																				
退職給付引当金	2,171千円																																				
商品評価損	3,052千円																																				
繰越欠損金	127,386千円																																				
その他	6千円																																				
繰延税金資産小計	134,457千円																																				
評価性引当額	△134,457千円																																				
繰延税金資産合計	一千円																																				
未払事業税	636千円																																				
貸倒引当金	609千円																																				
退職給付引当金	2,370千円																																				
商品評価損	2,742千円																																				
繰越欠損金	103,489千円																																				
その他	15千円																																				
繰延税金資産小計	109,863千円																																				
評価性引当額	△109,863千円																																				
繰延税金資産合計	一千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割額	△1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△47.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割額	9.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	繰越欠損金の使用	△47.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%				
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	△38.8%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6%																																				
住民税均等割額	△1.6%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6%																																				
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	△3.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																				
住民税均等割額	9.9%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																				
繰越欠損金の使用	△47.8%																																				
その他	△0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																				
—	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更による繰延税金資産及び当事業年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。</p>																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、サッカーチーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社名古屋グランパスエイト	238,095	サッカーチーム運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石水勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注3)	325,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石屋製菓(株) (注4)	札幌市西 区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接 10.06	営業上の取 引 役員の兼任	スポンサー 料収入	118,333	前受収益	10,500
							練習場使用 料及び光熱 費	23,471	未払金	209

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成22年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の52.5%を直接保有、45.2%を間接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石水勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注3)	275,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石屋製菓(株) (注4)	札幌市西 区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接 10.06	営業上の取 引 役員の兼任	スポンサー 料収入	120,000	前受収益	10,500
							練習場使用 料及び光熱 費	23,557	未払金	176

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。
(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成23年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の52.5%を直接保有、45.2%を間接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 1,222$ 円58銭	1株当たり純資産額 $\Delta 1,010$ 円77銭
1株当たり当期純損失金額 1,495円89銭	1株当たり当期純利益金額 211円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	$\Delta 118,992$	16,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	$\Delta 118,992$	16,848
期中平均株式数 (株)	79,546	79,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>当社は、平成24年3月23日開催の定時株主総会において、新株式の発行について以下のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当 (2) 発行株式の種類 普通株式 (3) 発行株式の数 20,000株を上限とする。 (4) 発行価額 1株につき10,000円 (5) 発行価額の総額 200,000,000円を上限とする。</p> <p>なお、同日開催の取締役会において、「(3)発行株式の数」20,000株のうち、5,000株について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金組入額 全額を資本金に組入れる。 (2) 申込期間 平成24年5月7日から平成24年5月29日まで (3) 払込期日 平成24年5月31日 (4) 配当起算日 平成24年5月31日 (5) 資金の用途 運転資金 (6) 割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,078	—	—	15,078	12,280	588	2,798
構築物	112,406	—	—	112,406	88,155	4,480	24,250
車両運搬具	4,296	200	1,618	2,877	2,474	262	402
工具、器具及び 備品	42,119	193	3,240	39,071	35,719	1,684	3,352
有形固定資産計	173,900	393	4,858	169,434	138,629	7,016	30,804
無形固定資産							
借地権	1,650	—	—	1,650	—	—	1,650
商標権	5,547	—	—	5,547	2,261	554	3,285
ソフトウェア	5,237	246	—	5,483	4,561	311	922
リース資産	3,000	—	—	3,000	1,400	600	1,600
電話加入権	1,274	—	—	1,274	—	—	1,274
無形固定資産計	16,709	246	—	16,955	8,223	1,465	8,731
長期前払費用	73,974	3,000	25,962	55,011	20,499	3,904	30,511

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア 246千円 会員管理システム機能追加費用
長期前払費用 3,000千円 選手移籍金

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

長期前払費用 25,962千円 選手移籍金の償却等

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	607	641	—	—
長期借入金（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	735,000	675,000	1.1	平成25年3月31日～ 平成30年3月31日
リース債務（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	1,789	1,148	—	平成25年1月20日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	797,396	736,789	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,000	40,000	100,000	100,000
リース債務	676	471	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,068	3,357	—	4,068	3,357

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350
預金	
普通預金	327,742
定期預金	50,000
計	377,742
合計	378,092

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 名古屋グランパスエイト	200,000
株式会社 ウェス	33,303
社団法人 日本プロサッカーリーグ	9,596
株式会社 セブンドリーム・ドットコム	6,536
株式会社 札幌ドーム	4,537
その他	28,623
合計	282,597

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
47,967	1,352,717	1,118,087	282,597	79.8	44.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
販売用グッズ	37,503
合計	37,503

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
航空券	2,659
その他	545
合計	3,204

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 札幌ドーム	17,811
財団法人 札幌市公園緑化協会	12,674
株式会社 ダブルス	6,967
財団法人 日本サッカー協会	6,503
株式会社 ジェイリーグエンタープライズ	2,418
その他	8,994
合計	55,369

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
インデペンディエンテメデジン	34,983
株式会社 ジャルセールス	7,848
社会保険料	2,742
株式会社 エフオーエルスポーツトウキョウ	2,571
NPO法人 北海道スポーツクラブ	1,503
その他	10,937
合計	60,587

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券の5種
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 株式会社北海道フットボールクラブ
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.consadole-sapporo.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主のうち、20株以上所有する株主に対し、「コンサドーレ札幌」ホームゲーム無料招待券(事前申込制)20枚を提供。
株式の譲渡	取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月28日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第16期中(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月29日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹内弘雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香川順 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。